

まえがき

日商簿記検定とは、日本商工会議所が主催する簿記検定の略称です。その中で1級は、簿記検定の最高峰です。

日商簿記1級の合格者には税理士の受験資格が付与されます。従って、大学生の方が入学後、早い時期から税理士や会計士などの国家試験の勉強を開始する際に、是非、チャレンジしていただきたい試験の1つです。

日商簿記1級は試験科目が4科目あり、不得意な科目があると基準点に達しても合格出来ない場合もあります。また、合格率も例年10%前後となります。従って、過去試験問題を単に解答するだけでなく、内容や解答方法をしっかり理解し、苦手な科目を作らないようにしていくことが合格するための必須条件です。

本書は以上のような意図のもとに作成しております。

本書をフルに活用し、日商簿記1級に合格されることをスタッフ一同、心よりお祈り申し上げます。

資格の大原 簿記講座

Contents—目次—

本書の特長 P vi

本書の利用方法 P vii

日商簿記1級の本試験情報 P x

日商簿記1級の出題傾向 P xii

Check Sheet P xvi

第146回

	問題	解答・解説	解答用紙
--	----	-------	------

★商業簿記	P 2	P 106	別冊 P 2
会計学	P 5	P 111	別冊 P 3
工業簿記	P 7	P 116	別冊 P 4
原価計算	P 10	P 120	別冊 P 5

第147回

	問題	解答・解説	解答用紙
--	----	-------	------

商業簿記	P 13	P 124	別冊 P 6
会計学	P 16	P 131	別冊 P 7
工業簿記	P 18	P 134	別冊 P 8
原価計算	P 20	P 138	別冊 P 9

第149回

	問題	解答・解説	解答用紙
--	----	-------	------

商業簿記	P 23	P 142	別冊 P 10
会計学	P 25	P 147	別冊 P 11
工業簿記	P 28	P 151	別冊 P 12
原価計算	P 30	P 154	別冊 P 13

第150回

	問題	解答・解説	解答用紙
--	----	-------	------

商業簿記	P 32	P 157	別冊 P 14
会計学	P 35	P 163	別冊 P 15
工業簿記	P 38	P 166	別冊 P 16
原価計算	P 40	P 169	別冊 P 17

第152回

	問題	解答・解説	解答用紙
--	----	-------	------

商業簿記	P 42	P 172	別冊 P 18
会計学	P 45	P 177	別冊 P 19
工業簿記	P 48	P 184	別冊 P 20
原価計算	P 51	P 191	別冊 P 21

第153回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記P 53P 194別冊 P 22
会計学P 56P 200別冊 P 23
工業簿記P 58P 205別冊 P 24
原価計算P 60P 209別冊 P 25

第156回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記P 63P 214別冊 P 26
会計学P 65P 219別冊 P 27
工業簿記P 68P 223別冊 P 28
原価計算P 71P 226別冊 P 29

第157回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記P 73P 228別冊 P 30
会計学P 76P 235別冊 P 31
工業簿記P 78P 239別冊 P 32
原価計算P 80P 242別冊 P 33

第158回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記P 83P 247別冊 P 34
会計学P 86P 255別冊 P 35
工業簿記P 89P 259別冊 P 36
原価計算P 91P 263別冊 P 37

第159回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記P 94P 266別冊 P 38
会計学P 97P 274別冊 P 39
工業簿記P 99P 278別冊 P 40
原価計算P 102P 282別冊 P 41

(注) 第148回、第151回、第154回及び第155回につきましては、1級試験は実施されておりません。

★の問題は、会計基準の改定等により実際の出題内容を一部変更しております。

法改正等に関する変更箇所の最新情報は、資格の大原ホームページの「書籍サイト」お知らせをご覧ください。

<https://www.o-harabook.jp/>

本書の特長

『解説が充実してるのはいいけど、どこを見ればいいのか迷ったりすることがありませんか?』

そんな方のために解答の横に「☆」を付け、解説での確認場所を分かりやすくしています。

第147回 解答・解説

商業簿記

問3 日商株式会社の決算整理後合併残高試算表（内部利益控除後）を完成しな
決算整理後合併残高試算表
20X7年3月31日

借方科目	金額	貸方科目
現金預金	151,263 ☆1	買掛金
売掛金 ①	549,000 ☆2	貸倒引当金

金額集計仮計算

	決算整理後合
現金預金 $90,134 + 36,629 + 16,500 + 8,000 =$ <small>前記Ⅲ 2(1) 前記Ⅳ 4(2)①</small>	151,263 ☆1
売掛金 $20,000 + 270,000 + 160,000 + 99,000 =$ <small>前記Ⅱ 2 前記Ⅲ 2(2)</small>	549,000 ☆2

また、解説の中でも『この仕訳の金額はどうやって導く?』という解説の中の疑問にも答えるため、ちょっとした計算が必要な部分にも金額の横に「*」を付け、解答を導きやすくしています。

(3) 減価償却

(減価償却費) 25,078^{*21} (リース資産減価償却累計額)
*21 ① 償却保証額 $62,695 \text{千円} \times 0.10800 = 6,771 \text{千円}$ (千円)
② 調整前償却額 $62,695 \text{千円} \times 0.400 = 25,078 \text{千円}$
③ 減価償却費 ① < ② ∴ 25,078千円

しかも、予想配点も付けているので解答後の習熟度も把握できます。

支払利息	①	3,135 ☆15	
(為替差損益)	①	1,050 ☆16	
		9,160,172	9,160,172

予想採点基準 ①点×21箇所=21点
②点×2箇所=4点
合計25点

最後にチェックシートを使って復習すべき問題を効率的に確認!

第147回

日付	商業簿記			会計学			工業簿記			原価計算		合計
	問1	問2	問3	第1問	第2問	第3問	問1	問2	問3	第1問	第2問	
1 /	/4	/4	/17	/5	/10	/10	/16	/5	/4	/19	/6	/100
2 /	/4	/4	/17	/5	/10	/10	/16	/5	/4	/19	/6	/100

解答用紙が抜き取り方式

になっており学習の際に便利です!

解き直しには大原ブックストア内の「解答用紙DLサービス」をご利用ください!



★関連法規改正にいち早く対応

関連法規改正にいち早く対応しています。近年の日本の会計は、頻繁に改正が行われています。それに伴い、現在の会計に沿う内容に修正しておりますので、現行法令等に沿った内容で解答することができます。

本書の利用方法

1 試験情報、出題傾向、今後の対策をチェック

① 日商簿記1級の本試験情報をチェック

日商簿記1級の試験概要、合格率などを記載しています。問題を解く前に一度ご確認ください。

日商簿記1級の本試験情報

日商簿記1級とは、日本商工会議所主催の簿記能力検定試験のことであり、簿記検定の最高峰です。
合格された場合、税理士試験の受験資格が付与されます。

受験資格
年齢、学歴などの制限は一切ありません。

試験日程
2022年は年2回（6月、11月）実施されます。

試験科目
商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算

試験時間・合格基準

試験科目	試験時間	満点	合格基準
商業簿記	商業簿記・会計学 併せて1時間30分	100点 (各科目25点)	4科目の満点合計が70点以上 （うち10点未満は1科目が 1科目定まる場合は合格と なりません）
工業簿記	工業簿記・原価計算 併せて1時間30分		

出題レベル
大学程度以上の商業簿記、工業簿記、原価計算並びに会計学を修得し、財務諸表編製や企業会計に関する法規を理解し、経営管理や経営分析ができる。

申込受付
① 試験日の約3ヶ月前に最寄りの商工会議所へお問い合わせ下さい。
最寄りの商工会議所がわからない時は、
商工会議所検定情報ダイヤル（140-ロイヤル）
☎ 050-5541-8600 または <https://www.keitai.jp> にてご確認ください。
② 最寄りの商工会議所がわからない、支店希望地の商工会議所へ「申込日程」申込場所
「申込方法」をご確認ください。

受験者データ

年度	試験日	受験者	合格者	合格率
第146回	平成25年 6月11日	7,153人	426人	5.9%
第147回	平成26年11月19日	8,266人	487人	5.9%
第148回	平成28年 6月10日	7,501人	1,007人	13.4%
第149回	平成29年11月19日	7,266人	666人	9.2%
第150回	令和元年 6月9日	6,738人	973人	14.4%
第151回	令和元年11月17日	7,520人	735人	9.8%
第152回	令和2年11月19日	8,553人	1,158人	13.5%
第153回	令和3年 6月12日	8,361人	562人	6.7%
第154回	令和3年 6月13日	7,294人	746人	10.2%

第148回、第151回、第154回及び第155回につきましては、1級試験は実施されておりません。

※全経簿記1級は、日商簿記1級と同等認定度検定試験の最高峰の資格となります。全経簿記1級の試験情報は本書とあわせて記載しましたのでご注意ください。

3級 全経簿記上級の本試験情報

受験資格 年齢、学歴などの制限は一切ありません。
試験日程 年2回（2月・7月）実施されます。
試験科目 商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算
試験時間・合格基準

試験科目	試験時間	満点	合格基準
商業簿記	商業簿記・会計学 併せて1時間30分	400点 (各科目100点)	4科目の満点合計が300点以上 （うち40点未満は1科目が 1科目定まる場合は合格と なりません）
工業簿記	工業簿記・原価計算 併せて1時間30分		

出題レベル 商業簿記、会計学、工業簿記及び原価計算について高度な知識を有し、併せて検定
合格処理能力を有する。

申込受付 社団法人全国経理教育協会にてお問い合わせ下さい。
社団法人全国経理教育協会 ☎ (03) 3918-6131

日商1級は、税理士、公認会計士などの国家試験の登竜門として、大学程度以上の商業簿記、工業簿記、原価計算並びに会計学が出題される難易度の高い試験になります。

また、日商簿記1級と試験範囲、合格率、受験難易度など同等の全経簿記上級の試験概要も記載しています。日商1級検定後、1ヵ月から3ヵ月後（2月と7月）に実施されますので、日商検定とあわせての受験をご検討下さい。

② 日商簿記1級の出題傾向をチェック

日商簿記1級の出題傾向を記載しています。問題を解く前に一度ご確認ください。

日商簿記1級の出題傾向

商業簿記・会計学

●商業簿記の出題傾向

近年の出題傾向としては、損益計算や貸借対照表、連結財務諸表、決算整理後残高試算表などを作成する総合問題が中心となっています。決算整理前残高試算表と決算整理後残高試算表に基づいて財務諸表を作成する総合問題のほか、前期未貸借対照表、期中取引、決算整理事項等に基づいて財務諸表を作成する総合問題も出題されており、比較的問題の多い傾向が顕著な傾向にあります。また、具体的な決算整理事項については、種々をイメージが広範囲にわたって出題されています。

●第146回～第159回の出題内容

年度	試験科目	出題範囲	備考
第146回	6月	●貸借対照表の作成 ① 貸借対照表 ② 貸借対照表の試算 ③ 貸借対照表の調整 ④ 貸借対照表の表示 ⑤ 貸借対照表の分析	●貸借対照表の作成 ① 貸借対照表の試算 ② 貸借対照表の調整 ③ 貸借対照表の表示 ④ 貸借対照表の分析
第147回	11月	●貸借対照表の作成 ① 貸借対照表の試算 ② 貸借対照表の調整 ③ 貸借対照表の表示 ④ 貸借対照表の分析	●貸借対照表の作成 ① 貸借対照表の試算 ② 貸借対照表の調整 ③ 貸借対照表の表示 ④ 貸借対照表の分析
第148回	6月	●貸借対照表の作成 ① 貸借対照表の試算 ② 貸借対照表の調整 ③ 貸借対照表の表示 ④ 貸借対照表の分析	●貸借対照表の作成 ① 貸借対照表の試算 ② 貸借対照表の調整 ③ 貸借対照表の表示 ④ 貸借対照表の分析
第149回	11月	●貸借対照表の作成 ① 貸借対照表の試算 ② 貸借対照表の調整 ③ 貸借対照表の表示 ④ 貸借対照表の分析	●貸借対照表の作成 ① 貸借対照表の試算 ② 貸借対照表の調整 ③ 貸借対照表の表示 ④ 貸借対照表の分析
第150回	6月	●貸借対照表の作成 ① 貸借対照表の試算 ② 貸借対照表の調整 ③ 貸借対照表の表示 ④ 貸借対照表の分析	●貸借対照表の作成 ① 貸借対照表の試算 ② 貸借対照表の調整 ③ 貸借対照表の表示 ④ 貸借対照表の分析
第151回	11月	●貸借対照表の作成 ① 貸借対照表の試算 ② 貸借対照表の調整 ③ 貸借対照表の表示 ④ 貸借対照表の分析	●貸借対照表の作成 ① 貸借対照表の試算 ② 貸借対照表の調整 ③ 貸借対照表の表示 ④ 貸借対照表の分析
第152回	6月	●貸借対照表の作成 ① 貸借対照表の試算 ② 貸借対照表の調整 ③ 貸借対照表の表示 ④ 貸借対照表の分析	●貸借対照表の作成 ① 貸借対照表の試算 ② 貸借対照表の調整 ③ 貸借対照表の表示 ④ 貸借対照表の分析

●会計学の出題傾向

近年の出題傾向としては、第1回に理論問題が、第2回、第3回では主に計算問題が出題されます。理論問題の出題形式は、正誤判定問題、記述問題、穴埋め問題などがあります。

なお、出題内容ですが、比較的企业結合会計の出題が多いものの、他の項目も幅広く出題されています。今後、新会計基準や法令の改正点の出題が多くなると予想されますが、試験内容としては、偏りなく出題されていると見えます。

日商簿記1級に合格するためには、出題内容を把握し、傾向を掴むことは大切なことであり、必須条件です。

本書の利用方法

2 問題を解く

①時間を計って解きましょう。

本試験問題の制限時間は、商業簿記と会計学を併せて1時間30分、工業簿記と原価計算を併せて1時間30分となります。時間を効率よく使うことが合格の秘訣です。そのためにも、必ず時間を計りましょう。

②問題文を読み、解答しやすい問題から解きましょう。

本試験問題を解くにあたって、制限時間内に合格点を取ることを目標とすることが大切です。合格点は、4科目の合計が100点満点中70点となります（但し、1級は10点未満が1科目でもあれば4科目の合計が70点以上でも不合格となります）。ですから、商業簿記と会計学を併せて35点以上、工業簿記と原価計算も併せて35点以上取ることを目標に解答していきましょう。（試験制度についてはP.Xを参照）

The image displays two pages from the '第146回 商業簿記・会計学' (146th Commercial Bookkeeping and Accounting) exam. The left page is the '商業簿記' (Commercial Bookkeeping) section, featuring a balance sheet for 'ABC株式会社' and a list of five questions. The right page is the '会計学' (Accounting) section, featuring a T-account for '売上' (Sales) and a list of five questions. Both pages include a header with the exam title and a score indicator.

日商簿記1級の本試験情報

日商簿記1級とは、日本商工会議所主催の簿記能力検定試験のことであり、簿記検定の最高峰です。

合格された場合、税理士試験の受験資格が付与されます。

受験資格

年齢、学歴などの制限は一切ありません。

試験日程

2022年は年2回（6月、11月）実施されます。

試験科目

商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算

試験時間・合格基準

試験科目	試験時間	満点	合格基準
商業簿記	商業簿記・会計学 併せて1時間30分	100点 (各科目25点)	4科目の得点合計が70点以上 但し、10点に満たない科目が 1科目でもある場合は不合格 となります。
会計学			
工業簿記	工業簿記・原価計算 併せて1時間30分		
原価計算			

出題レベル

大学程度の商業簿記、工業簿記、原価計算並びに会計学を修得し、財務諸表規則や企業会計に関する法規を理解し、経営管理や経営分析ができる。

申込受付

- ① 試験日の約3カ月前に最寄りの商工会議所へお問い合わせ下さい。
**最寄りの商工会議所がわからない時は、
商工会議所検定情報ダイヤル（ハローダイヤル）
☎ 050-5541-8600 または <https://www.kentei.ne.jp> にてご確認下さい。**
- ② 最寄りの商工会議所がわかったら、受験希望地の商工会議所へ「申込日時」「申込場所」「申込方法」をご確認下さい。

受験者データ

回数	実施日	受験者	合格者	合格率
第146回	平成29年 6 月11日	7,103人	626人	8.8%
第147回	平成29年11月19日	8,286人	487人	5.9%
第149回	平成30年 6 月10日	7,501人	1,007人	13.4%
第150回	平成30年11月18日	7,588人	680人	9.0%
第152回	令和元年 6 月 9 日	6,788人	575人	8.5%
第153回	令和元年11月17日	7,520人	735人	9.8%
第156回	令和 2 年11月15日	8,553人	1,158人	13.5%
第157回	令和 3 年 2 月28日	6,351人	502人	7.9%
第158回	令和 3 年 6 月13日	7,594人	746人	9.8%

第148回、第151回、第154回及び第155回につきましては、1級試験は実施されておられません。

全経簿記上級は、日商簿記1級と並ぶ簿記能力検定試験の最高峰の資格となります。全経簿記上級の試験情報を参考として記載しましたのでご覧ください。

参考 全経簿記上級の本試験情報

受験資格 年齢、学歴などの制限は一切ありません。

試験日程 年2回（2月と7月）実施されます。

試験科目 商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算

試験時間・合格基準

試験科目	試験時間	満点	合格基準
商業簿記	商業簿記・会計学 併せて1時間30分	400点 (各科目100点)	4科目の得点合計が280点以上 但し、40点に満たない科目が 1科目でもある場合は不合格と なります。
会計学			
工業簿記	工業簿記・原価計算 併せて1時間30分		
原価計算			

出題レベル 商業簿記、会計学、工業簿記及び原価計算について高度な知識を有し、併せて複雑な実務処理能力を有する。

申込受付 社団法人全国経理教育協会までお問い合わせ下さい。

社団法人全国経理教育協会 ☎ (03) 3918-6131

日商簿記1級の 出題傾向

商業簿記・会計学

● 商業簿記の出題傾向

近年の出題傾向としては、損益計算書や貸借対照表、連結財務諸表、決算整理後残高試算表などを作成する総合問題が出題されています。

決算整理前残高試算表と決算整理事項等に基づいて財務諸表等を作成する総合問題のほか、前期末貸借対照表、期中取引、決算整理事項等に基づいて財務諸表等を作成する総合問題も出題されており、比較的ボリュームの多い問題が出題される傾向にあります。また、具体的な決算整理事項等については、様々なパターンが広範囲にわたって出題されています。

● 第146回～第159回の出題内容

回数	実施年月	商業簿記	会計学
第146回	平成29年 6月	★損益計算書の作成、財務諸表の注記に関する金額算定 (1) ソフトウェア (2) 棚卸資産 (3) 有価証券 (4) リース会計 (5) 退職給付会計 (6) スtock・オプションなど	★空欄穴埋問題 (1) 会計上の変更、減価償却、金融資産・金融負債、キャッシュ・フロー計算書、減損会計 ★通貨オプション (1) 各金額算定 ★事業分離 (1) 個別貸借対照表上の金額算定 (2) 連結貸借対照表の作成
第147回	平成29年 11月	★本支店会計における期中仕訳・振替仕訳、在外支店における決算整理後残高試算表上の各金額(円換算額)算定、決算整理後合併残高試算表の作成 (1) 在外支店 (2) 内部利益の消去 (3) リース会計 (4) 減価償却 (5) 貸倒引当金など	★正誤判定問題 (1) 金融商品取引法、棚卸資産、減損会計、財務諸表上の表示区分、リース会計など ★税効果会計 (1) 繰延税金資産の算定 (2) 損益計算書(一部)の作成 ★事業分離(共同支配企業の形成含む) (1) 個別財務諸表上の金額算定 (2) 開始貸借対照表の作成 (3) 連結財務諸表上の金額算定
第149回	平成30年 6月	★連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書(利益剰余金の変動のみ)の作成	★空欄穴埋問題 (1) 為替予約、新株予約権付社債、その他有価証券(純資産の部の表示)、棚卸資産、リース会計 ★退職給付会計 (1) 各金額算定 ★合併および減損会計 (1) 合併 (2) のれんを含む減損損失の測定
第150回	平成30年 11月	★決算整理後残高試算表の作成 (1) 未着品売買 (2) 外貨建取引 (3) 為替予約 (4) 事業承継 (5) 圧縮記帳 (6) 外貨建有価証券など	★語群選択問題 (1) 継続性の原則、ヘッジ会計、生産高比例法、売価還元法、退職給付引当金 ★正誤判定および空欄穴埋問題 (1) 棚卸資産、リース会計、自己株式、税効果会計、連結会計 ★記述問題 (1) 財務報告の目的
第152回	令和元年 6月	★損益計算書の作成、株主資本等変動計算書上の金額算定 (1) ソフトウェア (2) 誤謬の訂正 (3) 有価証券 (4) 減価償却 (5) 退職給付会計 (6) 社債など	★空欄穴埋問題 (1) 資産除去債務、取替法、キャッシュ・フロー計算書、減損会計、連結会計 ★リース会計 (1) 各金額算定 ★持分法 (1) 各金額算定

● 会計学の出題傾向

近年の出題傾向としては、第1問に理論問題が出題され、第2問、第3問では主に計算問題が出題されます。理論問題の出題形式は、正誤判定問題、記述問題、穴埋問題が出題されています。

なお、出題内容ですが、比較的企業結合会計の出題が多いものの、他の項目も満遍なく出題されています。今後、新会計基準や法令の改正点の出題が多くなると予想されますが、試験内容としては、偏りなく出題されてくるでしょう。

回数	実施年月	商業簿記	会計学
第153回	令和元年 11月	★決算整理前残高試算表の一部金額算定、損益計算書の作成、貸借対照表上の金額算定 (1) 売価還元法 (2) 貸倒引当金 (3) 減損会計 (4) リース会計 (5) 新株予約権付社債 (6) 退職給付会計など	★空欄穴埋問題 (1) デリバティブ取引、税効果会計、資産除去債務、概念フレームワーク、セグメント情報等の開示 ★連結会計 (1) 連結貸借対照表の作成 (2) 連結財務諸表上の金額算定
第156回	令和2年 11月	★貸借対照表（純資産の部）の作成 (1) 剰余金の配当等 (2) ストック・オプション (3) 自己株式 (4) 圧縮記帳 (5) 新株予約権など ★連結損益計算書の作成	★空欄穴埋問題 (1) 事業分離、表示方法の変更、賃貸等不動産、為替予約 ★有価証券 (1) 個別貸借対照表上の金額算定 ★正誤判定問題 (1) キャッシュ・フロー計算書、資産除去債務、減損会計、退職給付会計、リース会計
第157回	令和3年 2月	★決算整理前残高試算表の一部金額算定、損益計算書の作成、貸借対照表上の金額算定 (1) 外貨建取引 (2) 為替予約 (3) 資産除去債務 (4) 自己株式 (5) 退職給付会計など	★空欄穴埋問題 (1) 減損会計 (2) リース会計 (3) 連結会計 (4) ストック・オプション (5) 株式交換
第158回	令和3年 6月	★決算整理後残高試算表の作成 (1) 貸倒引当金 (2) 有価証券 (3) 新株予約権付社債など ★持分法による投資損益の算定、連結貸借対照表の作成、連結除外による持分法評価額の算定	★空欄穴埋問題 (1) 包括利益、連結会計、偶発債務、セグメント情報等の開示、引当金 ★会計上の変更 (1) 損益計算書の作成、株主資本等変動計算書上の金額算定 ★正誤判定問題 (1) 棚卸資産、企業結合、税効果会計、四半期財務諸表、繰延資産
第159回	令和3年 11月	★本支店会計における決算整理前残高試算表の一部金額算定、本支店合併損益計算書の作成、本支店合併貸借対照表上の金額算定 (1) 在外支店 (2) 内部利益の消去 (3) 為替予約 (4) 有価証券 (5) 退職給付会計など	★正誤判定問題 (1) 社債、資産除去債務、リース会計、連結会計、セグメント情報等の開示、包括利益、会社法、金融商品取引法など ★空欄穴埋問題 (1) ソフトウェア (2) 分配可能額、剰余金の配当等 (3) 共同新設分割

日商簿記1級の 出題傾向

工業簿記・原価計算

●工業簿記の出題傾向

各項目の論点理解を前提とした出題であり、同時に計算力と処理能力を問う問題が出題されています。幅広い分野から出題されていますので、網羅性を重視し計算の根拠となっている理論を理解した上で、計算力と処理能力を向上させる必要があります。

合格答案を作成するためには、反復練習による計算処理能力の向上はもちろんのこと、理論的な理解も求められますので、問題演習とあわせて、ご使用になっている工業簿記・原価計算テキストを熟読し、計算論点の理論的な内容の確認をすることが大切です。

出題形式としては、計算結果のみを記入する形式が多く出題されていますが、仕訳と勘定記入を確実に理解しておきましょう。

●第146回～第159回の出題内容

回数	実施年月	工業簿記	原価計算
第146回	平成29年 6月	★部門別計算 (1) 正常配賦額 (2) 補助部門費配賦後の製造部門費 (3) 予算差異と操業度差異 (4) 勘定金額推定 (5) 連立方程式法の計算式推定 ★語群選択問題 (1) 複数基準配賦法 (2) 加工費の配賦	★活動基準原価計算 (1) 営業費の配賦 (2) 売上高営業利益率 ★正誤判定問題 (1) 価格決定 ★設備総合効率を導入した標準原価差異の分析 (1) 速度低下ロス差異とチョコ停ロス差異 (2) 段取替ロス差異と故障・停止ロス差異
第147回	平成29年 11月	★部門別個別原価計算 (1) 材料費会計 (2) 製造間接費の集計 (3) 完成品原価と売上原価 (4) 在庫金利 (5) 営業利益と売上高営業利益率 (6) 理論 (語群選択・正誤判定)	★連産品原価の計算業務的意思決定 (1) 正常減損費 (2) 月末仕掛品原価 (3) 完成品単位原価 (4) 製品別損益計算書 (5) 外注か自製かの意思決定 ★CVP分析 (1) 貢献利益率 (2) 営業利益 (3) 経営レバレッジ係数
第149回	平成30年 6月	★工場会計の独立 (1) 1個当たりの標準原価 (2) 実際消費量の推定 (3) 残高試算表の推定 (4) 月次損益勘定の作成	★原価企画 (1) 販売価格の計算 (2) 目標原価の計算 (3) 理論 (語群選択・計算含む) ★原価の分類 (1) 製造原価と販売費及び一般管理費への分類
第150回	平成30年 11月	★実際組別総合原価計算 (1) 材料仕入高と材料消費高の計算 (2) 正常仕損費の計算 (3) 理論 (語群選択) (4) 検査個数の計算 (5) 製造間接費予定配賦額の計算 (6) 売上総利益の計算	★予算編成 (1) 原価標準の計算 (2) 材料年間購買予算の計算 (3) 売上原価予算の計算 (4) 予定操業度差異 (5) 販売費及び一般管理費予算の計算 (6) 予定売上高営業利益率の計算 (7) 全部原価計算と直接原価計算による営業利益の差額 ★受注可否の意思決定 (1) 1個当たり総製造原価の計算 (2) 受注による営業利益増加額の計算
第152回	令和元年 6月	★工程別総合原価計算 (1) 加工費差異の分析 (2) 完成品総合原価 (3) 完成品単位原価 (4) 正誤判定理論 (5) 非累加法による工程別計算 ★経費会計 (1) 無償支給による外注加工 (2) 有償支給による外注加工	★予算編成CVP分析 (1) 予算貢献利益と予算営業利益 (2) 予算現金残高 (3) 予想現金収支に伴う借入予測 (4) 予算経常利益 (5) 空欄穴埋め (理論・計算)

● 原価計算の出題傾向

原価計算において求められる処理能力は高くありませんが、問題文章が読み取れない結果、解答できない問題が多く出題されています。また、問題資料や提示される条件が過去問題とは異なるケースも多いため、いわゆるパターン学習が通用しない出題傾向となっています。

問題文章を正しく読み取るためには、多くの経験を積むことが大切です。近年の過去問題をしっかりじっくり確認し、対策を行ってください。そこで、過去問題集の演習にあたり、今までに解答した問題と何がどのように違うのかを感じ取ってください。与えられている一つ一つの条件と、その条件にしたがって行われる解答手続きをしっかりと確認することが大切です。

回数	実施年月	工業簿記	原価計算
第153回	令和元年 11月	★工業簿記一巡 (1) 費目別計算 (2) ABCによる間接費の配賦 (3) 売上総利益と営業利益の計算	★予算統制 (1) 標準製造原価の計算 (2) 実際販売量に見合う予算営業利益 (3) 利益差異分析表 ★設備投資の意思決定 (1) 新規投資 (2) 正味現在価値 (3) 内部利益率
第156回	令和2年 11月	★原価計算基準 ★材料費会計 ★労務費会計 (1) 材料費会計 (1) 材料副費の取り扱い (2) 材料消費額の計算 (3) 材料消費価格差異 (1) 就業時間の計算 (2) 直接工の労務費 (3) 定時間外作業割増賃金	★原価企画 活動基準原価計算 (1) 売上高営業利益率の計算 (2) 販売価格の設定方式 (3) 1台あたり原価の計算
第157回	令和3年 2月	★直接標準原価計算 (1) 予算貢献利益と予算営業利益の計算 (2) 直接労務費差異の分析 (3) 販売活動差異の分析 (4) 実際営業利益の計算	★設備投資の意思決定 (1) 単純回収期間 (2) 累積的回収期間 (3) 正味現在価値 (4) 単純投下資本利益率 (5) 内部利益率 ★業務的意思決定 (1) 販売量割合を一定とした場合 (2) 最適セールス・ミックス
第158回	令和3年 6月	★部門別計算 (1) 正常配賦額の計算 (2) 実際発生額の計算 (3) 部門別の差異分析 (4) 正誤判定理論 ★材料費会計 (1) 材料勘定の作成 (2) 材料受入価格差異の処理	★CVP分析 (1) 損益分岐分析 (2) 安全率と損益分岐点比率 (3) 四半期予測 (4) 当初予算と修正予算の比較 ★正誤判定問題 (1) 異常仕損と異常仕損費 (2) 原価標準の設定
第159回	令和3年 11月	★工程別標準原価計算 (1) 作業区分ごとの原価集計 (2) 修正パーシャル・プラン (3) 勘定の一部金額算定 (4) 各種差異分析 (5) 仕損の処理	★語群選択問題 ★標準原価計算 ★事業部制 (1) 原価計算基準 (1) 原価標準の計算 (2) 歩留差異・配合差異 (1) 内部振替価格の決定

Check Sheet

問題を解いたら、必ず採点し、
 チェックシートに得点を記入しましょう。
 これにより、どこが苦手項目か、
 どこを重点的に復習すべきなのかを把握しま
 しょう。
 チェックシートは、問題ごとに2回分用意してい
 ますので得点の低かった回数について再度解答
 しましょう。

第146回

日付	商業簿記		会計学			工業簿記		原価計算			合計
	問1	問2	第1問	第2問	第3問	第1問	第2問	第1問	第2問	第3問	
1 /	/21	/4	/5	/10	/10	/20	/5	/13	/4	/8	/100
2 /	/21	/4	/5	/10	/10	/20	/5	/13	/4	/8	/100

第147回

日付	商業簿記			会計学			工業簿記			原価計算		合計
	問1	問2	問3	第1問	第2問	第3問	問1	問2	問3	第1問	第2問	
1 /	/4	/4	/17	/5	/10	/10	/16	/5	/4	/19	/6	/100
2 /	/4	/4	/17	/5	/10	/10	/16	/5	/4	/19	/6	/100

第149回

日付	商業簿記	会計学			工業簿記					原価計算		合計
		第1問	第2問	第3問	問1	問2	問3	問4	問5	問題1	問題2	
1 /	/25	/5	/10	/10	/2	/4	/6	/5	/8	/15	/10	/100
2 /	/25	/5	/10	/10	/2	/4	/6	/5	/8	/15	/10	/100

第150回

日付	商業簿記	会計学			工業簿記				原価計算		合計
		問題1	問題2	問題3	問1	問2	問3	問4	第1問	第2問	
1 /	/25	/5	/15	/5	/4	/2	/5	/14	/18	/7	/100
2 /	/25	/5	/15	/5	/4	/2	/5	/14	/18	/7	/100

第152回

日付	商業簿記	会計学			工業簿記		原価計算					合計	
		第1問	第2問	第3問	第1問	第2問	問1	問2	問3	問4	問5		
1 /	/25	/5	/10	/10	/19	/6	/4	/2	/2	/2	/2	/15	/100
2 /	/25	/5	/10	/10	/19	/6	/4	/2	/2	/2	/2	/15	/100

第153回

日付	商業簿記			会計学		工業簿記					原価計算		合計
	問1	問2	問3	問題1	問題2	問1	問2	問3	問4	問5	第1問	第2問	
1 /	/5	/15	/5	/11	/14	/5	/4	/5	/5	/6	/12	/13	/100
2 /	/5	/15	/5	/11	/14	/5	/4	/5	/5	/6	/12	/13	/100

第156回

日付	商業簿記		会計学			工業簿記			原価計算			合計
	第1問	第2問	第1問	第2問	第3問	第1問	第2問	第3問	問1	問2	問3	
1 /	/12	/13	/5	/11	/9	/7	/10	/8	/4	/7	/14	/100
2 /	/12	/13	/5	/11	/9	/7	/10	/8	/4	/7	/14	/100

第157回

日付	商業簿記			会計学	工業簿記					原価計算		合計
	問1	問2	問3		問1	問2	問3	問4	問5	第1問	第2問	
1 /	/5	/15	/5	/25	/8	/5	/5	/6	/1	/14	/11	/100
2 /	/5	/15	/5	/25	/8	/5	/5	/6	/1	/14	/11	/100

Check Sheet

第158回

日付	商業簿記		会計学			工業簿記		原価計算		合計
	第1問	第2問	第1問	第2問	第3問	第1問	第2問	第1問	第2問	
1 /	/15	/10	/5	/10	/10	/17	/8	/21	/4	/100
2 /	/15	/10	/5	/10	/10	/17	/8	/21	/4	/100

第159回

日付	商業簿記			会計学		工業簿記			原価計算			合計
	問1	問2	問3	第1問	第2問	問1	問2	問3	第1問	第2問	第3問	
1 /	/5	/15	/5	/8	/17	/14	/9	/2	/5	/10	/10	/100
2 /	/5	/15	/5	/8	/17	/14	/9	/2	/5	/10	/10	/100

日商簿記1級
解答・解説編

第146回 解答・解説

商業簿記

問1

損益計算書

(単位：千円)

I 売上高			
1. ソフトウェア売上高	(2)	260,000	☆1
2. 商品売上高	(1)	600,000	
		<hr/>	(860,000)
II 売上原価			
1. ソフトウェア売上原価	(1)	133,795	☆2
2. 商品売上原価	(1)	463,800	☆3
		<hr/>	(597,595)
			(262,405)
III 販売費及び一般管理費			
1. 販売費	(1)	18,000	☆4
2. 給料手当	(1)	25,900	☆5
3. 退職給付費用	(1)	14,000	☆6
4. 株式報酬費用	(1)	2,205	☆7
5. 貸倒引当金繰入額	(1)	500	☆8
6. 一般管理費	(1)	20,000	
7. 減価償却費	(1)	51,000	☆9
8. ソフトウェア償却額	(1)	17,600	☆10
9. 支払リース料	(1)	14,400	☆11
10. 研究開発費	(1)	25,000	☆12
		<hr/>	(188,605)
			(73,800)
IV 営業外収益			
1. 受取配当金	(1)	3,000	☆13
V 営業外費用			
1. 支払利息	(1)	34,000	
		<hr/>	(42,800)
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	(1)	7,500	☆14
税引前当期純利益		<hr/>	(50,300)
法人税、住民税及び事業税	(1)	27,000	☆15
法人税等調整額	(1)	4,200	☆16
		<hr/>	(31,200)
当期純利益	(1)	<hr/>	(19,100)

問2

(単位：千円)

	①	②	③	④
①	198,750 ☆17	36,000 ☆18	71,000 ☆19	16,515 ☆20

予想採点基準 ①点×23箇所=23点
②点×1箇所=2点
合計25点

解説

解説上、仕訳の金額は単位千円とする。

問1

1. ソフトウェア

(1) 研究開発費

(研究開発費) 5,000 (ソフトウェア仮勘定) 5,000

(2) ソフトウェア売上高

(前受金) 50,000 (ソフトウェア売上高) 260,000^{*1}

(売掛金) 210,000

*1 800,000千円×60%－220,000千円＝260,000千円

2. 期末商品の評価および商品評価損の売上原価算入（売上原価対立法）

(1) 期末商品の評価

(商品評価損) 3,800^{*2} (商品) 3,800

*2 $32,000\text{千円} - \left(\frac{\text{帳簿価額}}{\text{見積売価}} \times \frac{\text{見積販売費用}}{\text{見積販売費用}} \times 1,800\text{千円} \right) = 3,800\text{千円}$

(2) 商品評価損の売上原価算入

(商品売上原価) 3,800 (商品評価損) 3,800

3. 自社利用目的のソフトウェア

(ソフトウェア償却額) 22,000^{*3} (ソフトウェア) 22,000

*3 (1) 新ソフトウェア $20,000\text{千円} \times \frac{6\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月} \times 5\text{年}} = 2,000\text{千円}$

(2) 旧ソフトウェア $\frac{(80,000\text{千円} - 20,000\text{千円}) \times \frac{12\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月} \times 3\text{年}}}{\text{前T/Bソフトウェア}} = 20,000\text{千円}$

(3) (1)+(2)＝22,000千円

4. 貸倒引当金

(貸倒引当金繰入額) 500^{*4} (貸倒引当金) 500

*4 $(40,000\text{千円} + 210,000\text{千円}) \times 1\% - 2,000\text{千円} = 500\text{千円}$

5. 投資有価証券（その他有価証券）

(1) 振戻未処理（再振替仕訳）

(繰延税金負債) 1,500 (投資有価証券) 5,000

(その他有価証券評価差額金) 3,500

(2) 投資有価証券売却益の修正

① 期中売却分の修正

(投資有価証券) 2,500 (投資有価証券売却益) 2,500

<期中の仕訳>

(現金預金) 42,000 (投資有価証券) 37,000

(投資有価証券売却益) 5,000

投資有価証券売却益は5,000千円（8,000千円－3,000千円）となり、前期末の時価37,000千円との合計が売却価額42,000千円となる。

<本来の仕訳>

(現金預金) 42,000 (投資有価証券) 34,500^{*5}

(投資有価証券売却益) 7,500

*5 $(37,000\text{千円} \times 2 - 5,000\text{千円}) \div 2 = 34,500\text{千円}$

前T/B投資有価証券 前記5(1)

② 自己株式分の修正

(投資有価証券売却益) 3,000 (その他資本剰余金) 3,000

(3) 期末時価評価

(投資有価証券) 5,500*6 (繰延税金負債) 1,650*7
(其他有価証券評価差額金) 3,850

* 6 $40,000 \text{千円} - \left\{ \frac{37,000 \text{千円} \times 2 - 5,000 \text{千円}}{2} \right\} = 5,500 \text{千円}$ (評価益)

* 7 $5,500 \text{千円} \times 30\% = 1,650 \text{千円}$

6. 建物

(減価償却費) 63,750*8 (建物減価償却累計額) 63,750

* 8 $(900,000 \text{千円} - 135,000 \text{千円}) \div 12 \text{年} = 63,750 \text{千円}$

7. 退職給付引当金

(1) 退職給付費用

(退職給付費用) 20,000*9 (退職給付引当金) 20,000

* 9 ① 勤務費用 15,000千円

② 利息費用 $400,000 \text{千円} \times 2\% = 8,000 \text{千円}$

③ 期待運用収益 $280,000 \text{千円} \times 2.5\% = 7,000 \text{千円}$

④ 数理計算上の差異の償却 $36,000 \text{千円} \div (10 \text{年} - 1 \text{年}) = 4,000 \text{千円}$

⑤ ① + ② - ③ + ④ = 20,000千円

(2) 掛金の修正

(退職給付引当金) 10,000 (給料手当) 10,000

8. ストック・オプション

(株式報酬費用) 3,150*10 (新株予約権) 3,150

* 10 (1) $20X4 \text{年度人件費 } 2,400 \text{個} \times @4.5 \text{千円} \times \frac{6 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月} \times 3 \text{年}} = 1,800 \text{千円}$

(2) $20X5 \text{年度末までの人件費 } 2,200 \text{個} \times @4.5 \text{千円} \times \frac{18 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月} \times 3 \text{年}} = 4,950 \text{千円}$

(3) $(2) - (1) = 3,150 \text{千円}$

9. 費用の前払い

(前払販売費) 2,000 (販売費) 2,000

10. 配当金領収証

(現金預金) 1,000 (受取配当金) 1,000

11. 法人税、住民税及び事業税

(法人税、住民税及び事業税) 27,000 (仮払法人税等) 20,000
(未払法人税等) 7,000

12. その他の税効果会計

(法人税等調整額) 4,200*11 (繰延税金資産) 4,200

* 11 (1) 期首繰延税金資産 34,200千円

(2) 期末繰延税金資産 $100,000 \text{千円} \times 30\% = 30,000 \text{千円}$

(3) 法人税等調整額 $(2) - (1) = \triangle 4,200 \text{千円}$ (借方)

13. ソフトウェア仮勘定・ソフトウェア売上原価

(1) ソフトウェア仮勘定

(ソフトウェア仮勘定)	38,795	(減価償却費)	12,750 ^{*12}
		(ソフトウェア償却額)	4,400 ^{*13}
		(支払リース料)	3,600 ^{*14}
		(給料手当)	11,100 ^{*15}
		(退職給付費用)	6,000 ^{*16}
		(株式報酬費用)	945 ^{*17}

*12 $63,750 \text{千円} \times 20\% = 12,750 \text{千円}$
前記6

*13 $22,000 \text{千円} \times 20\% = 4,400 \text{千円}$
前記3

*14 $18,000 \text{千円} \times 20\% = 3,600 \text{千円}$
前T/B支払リース料

*15 $(47,000 \text{千円} - 10,000 \text{千円}) \times 30\% = 11,100 \text{千円}$
前T/B給料手当 前記7(2)

*16 $20,000 \text{千円} \times 30\% = 6,000 \text{千円}$
前記7(1)

*17 $3,150 \text{千円} \times 30\% = 945 \text{千円}$
前記8

(2) ソフトウェア売上原価

(ソフトウェア売上原価) 133,795^{*18} (ソフトウェア仮勘定) 133,795

*18 $100,000 \text{千円} - 5,000 \text{千円} + 38,795 \text{千円} = 133,795 \text{千円}$
前T/Bソフトウェア仮勘定 前記1(1) 前記13(1)

金額集計仮計算

損益計算書

(単位：千円)

		損益計算書		
ソフトウェア売上原価	133,795 ^{☆2}	ソフトウェア売上高	260,000 ^{☆1}	
	前記問1・13(2)		前記問1・1(2)	
商品売上原価	460,000 + 3,800 = 463,800 ^{☆3}	商品売上高	600,000	
	前記問1・2(2)			
販売費	20,000 - 2,000 = 18,000 ^{☆4}	受取配当金	2,000 + 1,000 = 3,000 ^{☆13}	
	前記問1・9		前記問1・10	
給料手当	47,000 - 10,000 - 11,100 = 25,900 ^{☆5}	投資有価証券売却益	8,000 + 2,500 - 3,000 = 7,500 ^{☆14}	
	前記問1・7(2) 前記問1・13(1)		前記問1・5(2) 前記問1・5(2)	
退職給付費用	20,000 - 6,000 = 14,000 ^{☆6}			
	前記問1・7(1) 前記問1・13(1)			
株式報酬費用	3,150 - 945 = 2,205 ^{☆7}			
	前記問1・8 前記問1・13(1)			
貸倒引当金繰入額	500 ^{☆8}			
	前記問1・4			
一般管理費	20,000			
減価償却費	63,750 - 12,750 = 51,000 ^{☆9}			
	前記問1・6 前記問1・13(1)			
ソフトウェア償却額	22,000 - 4,400 = 17,600 ^{☆10}			
	前記問1・3 前記問1・13(1)			
支払リース料	18,000 - 3,600 = 14,400 ^{☆11}			
	前記問1・13(1)			
研究開発費	20,000 + 5,000 = 25,000 ^{☆12}			
	前記問1・1(1)			
支払利息	34,000			
法人税、住民税及び事業税	27,000 ^{☆15}			
	前記問1・11			
法人税等調整額	4,200 ^{☆16}			
	前記問1・12			

問2

1. 減価償却累計額

$$135,000 \text{千円} + 63,750 \text{千円} = 198,750 \text{千円} \star 17$$

前記問1・6

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（1年を超えるリース期間分）

$$18,000 \text{千円} \times 2 \text{年} = 36,000 \text{千円} \star 18$$

3. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の期末残高

(1) 前々期発生未認識数理計算上の差異 $36,000 \text{千円} - 4,000 \text{千円} = 32,000 \text{千円}$

前記*9④

(2) 当期発生未認識数理計算上の差異

$$(280,000 \text{千円} + 7,000 \text{千円} + 10,000 \text{千円} - 8,000 \text{千円}) - 250,000 \text{千円} = 39,000 \text{千円}$$

期首年金資産 期待運用収益 掛金 年金支給額 年金資産の時価

(3) (1)+(2) = 71,000千円 $\star 19$

4. 繰延税金資産に係る評価性引当額

(1) 当期末における将来減算一時差異に係る繰延税金資産の各金額

① 貸倒引当金 $(40,000 \text{千円} + 210,000 \text{千円}) \times 1\% = 2,500 \text{千円}$

前T/B売掛金 前記問1・1(2)

② 商品 3,800千円

前記*2

③ 建物 (イ) 会計上の簿価 $900,000 \text{千円} - (135,000 \text{千円} + 63,750 \text{千円}) = 701,250 \text{千円}$

前T/B建物 建物減価償却累計額

(ロ) 税務上の簿価 $900,000 \text{千円} - 900,000 \text{千円} \div 25 \text{年} \times 4 \text{年} = 756,000 \text{千円}$

前T/B建物 建物減価償却累計額

(ハ) (ロ)-(イ) = 54,750千円

④ 退職給付引当金 $84,000 \text{千円} + 20,000 \text{千円} - 10,000 \text{千円} = 94,000 \text{千円}$

前T/B退職給付引当金 前記問1・7(1) 前記問1・7(2)

⑤ (①)+(②)+(③)+(④) $\times 30\% = 46,515 \text{千円}$

(2) 当期末において、繰延税金資産の回収可能性を評価した結果の金額

$$100,000 \text{千円} \times 30\% = 30,000 \text{千円}$$

(3) (1)-(2) = 16,515千円 $\star 20$

会 計 学

第1問

(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(ホ)
修正再表示 ①	総合償却法 ①	償却原価法 ①	直接法 ①	共用資産 ①

第2問

設問1

③ 770 千円

設問2

③ 11,210 千円

設問3

問1

② △ 90 千円

問2

② △ 270 千円

第3問

設問1

② 13,000 千円

設問2

② 12,200 千円

設問3

連結貸借対照表

20X1年3月31日

(単位：千円)

P社		金 額		負債・純資産		金 額	
諸 資 産	①	41,000	諸 負 債		12,000		
甲 事 業 資 産	①	15,000	甲 事 業 負 債		2,000		
(の れ ん)	①	300	資 本 金	①	30,000		
			資 本 剰 余 金	①	2,500		
			利 益 剰 余 金		1,000		
			(非 支 配 株 主 持 分)	①	8,800		
		56,300			56,300		

予想採点基準 ①点×11箇所=11点
 ②点×4箇所=8点
 ③点×2箇所=6点
 合計25点

解 説

第1問

1. 過去の財務諸表における誤謬の訂正を財務諸表に反映させることを（修正再表示）という。 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準・4(11)参照

2. 耐用年数を異にする多数の多種資産につき平均耐用年数を用いて一括的に減価償却計算および記帳を行う方法、または耐用年数の等しい同種資産または、耐用年数は異なるが、物質的性質ないし用途等において共通性を有する数種類の資産を1グループとし、各グループにつき平均耐用年数を用いて一括的に減価償却計算および記帳を行う方法を（総合償却法）という。 連続意見書第三・第一・十参照

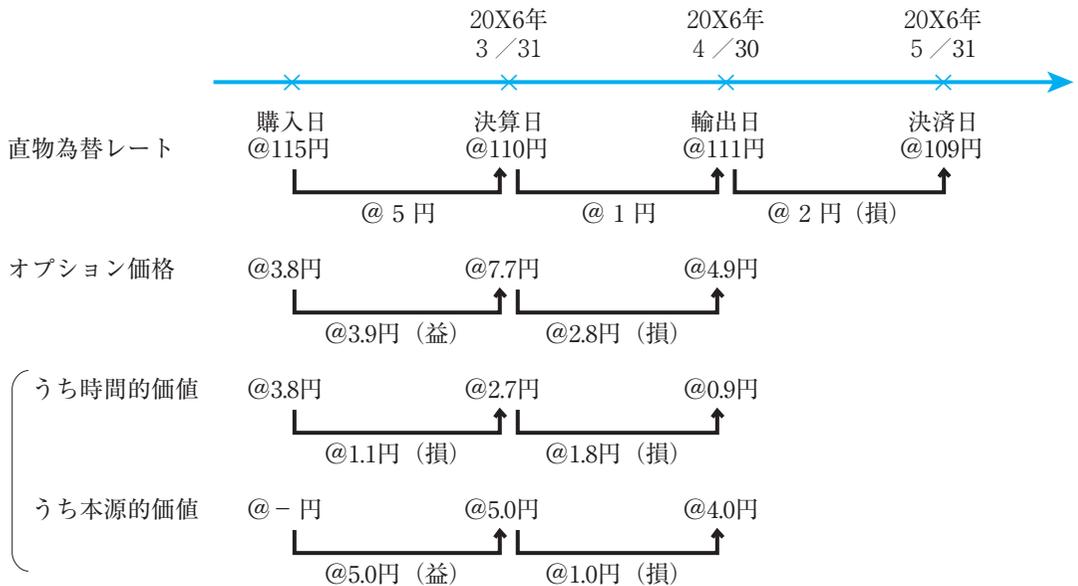
3. 金融資産または金融負債を債権額または債務額と異なる金額で計上した場合において、当該差額に相当する金額を弁済期または償還期に至るまで毎期一定の方法で取得価額に加減する方法を（償却原価法）という。 金融商品に関する会計基準・(注5)参照

4. キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の表示方法において、営業収入、原材料または商品の仕入れによる支出等、主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示する方法を（直接法）という。 連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準・第三・一1参照

5. 複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産のうち、のれん以外のものを（共用資産）という。 固定資産の減損に係る会計基準・(注1)5参照

第2問

直物為替レートとオプション価格の変動



※ オプションの価格は、時間的価値と本源的価値とに区分してとらえることができる。

設問 1 貸借対照表上の通貨オプション $100,000 \text{ドル} \times @7.7 \text{円} = 770 \text{千円}$
決算日の通貨
オプション価格

設問 2 オプションの時間的価値を本源的価値と区別せずに一括して処理する方法

1. 20X6年 3 月31日 (決算日) における繰延ヘッジ損益

$$100,000 \text{ドル} \times (@7.7 \text{円} - @3.8 \text{円}) = 390 \text{千円 (益)}$$

オプション価格の変動

2. 20X6年 4 月30日 (輸出日) における繰延ヘッジ損益

$$100,000 \text{ドル} \times (@4.9 \text{円} - @7.7 \text{円}) = \triangle 280 \text{千円 (損)}$$

オプション価格の変動

3. 20X6年 4 月30日 (輸出日) における売上高

- (1) 売上の計上 $100,000 \text{ドル} \times @111 \text{円} = 11,100 \text{千円}$
 (2) 繰延ヘッジ損益 (累計額) の売上への振替額 $390 \text{千円} - 280 \text{千円} = 110 \text{千円}$
前記設問 2・1 前記設問 2・2
 (3) (1)+(2) = 11,210 千円

設問 3 20X6年度における為替差損益

問 1 オプションの時間的価値を本源的価値と区別せずに一括して処理する方法

1. 20X6年 4 月30日 (輸出日) における為替差損益

20X6年 4 月30日 (輸出日) に生じた為替差損益は、繰延処理されるため為替差損益は生じない。

2. 20X6年 5 月31日 (決済日) における為替差損益

- (1) 売掛金の決済 $100,000 \text{ドル} \times (@109 \text{円} - @111 \text{円}) = \triangle 200 \text{千円 (損)}$
直物が替レートの変動
 (2) 通貨オプションの決済
 ① 現金預金の増加額 $100,000 \text{ドル} \times (@115 \text{円} - @109 \text{円}) = 600 \text{千円}$
行使価格 決済日の直物
為替レート
 ② 通貨オプション残高 $100,000 \text{ドル} \times @4.9 \text{円} = 490 \text{千円}$
 ③ 為 替 差 損 益 ① - ② = 110 千円 (益)
 (3) (1)+(2) = $\triangle 90$ 千円 (損)

3. 20X6年度における為替差損益

$$90 \text{千円 (損)}$$

前記設問 3
問 1・2

問 2 オプションの時間的価値を本源的価値と区別して処理する方法

1. 20X6年 4 月30日 (輸出日) における為替差損益

$$100,000 \text{ドル} \times (@0.9 \text{円} - @2.7 \text{円}) = \triangle 180 \text{千円 (損)}$$

時間的価値の変動

2. 20X6年 5 月31日 (決済日) における為替差損益

- (1) 売掛金の決済 $100,000 \text{ドル} \times (@109 \text{円} - @111 \text{円}) = \triangle 200 \text{千円 (損)}$
直物が替レートの変動
 (2) 通貨オプションの決済
 ① 現金預金の増加額 $100,000 \text{ドル} \times (@115 \text{円} - @109 \text{円}) = 600 \text{千円}$
行使価格 決済日の直物
為替レート
 ② 通貨オプション残高 $100,000 \text{ドル} \times @4.9 \text{円} = 490 \text{千円}$
 ③ 為 替 差 損 益 ① - ② = 110 千円 (益)
 (3) (1)+(2) = $\triangle 90$ 千円 (損)

3. 20X6年度における為替差損益

$$180 \text{千円} + 90 \text{千円} = 270 \text{千円 (損)}$$

前記設問 3 前記設問 3
問 2・1 問 2・2

〈参 考〉 各方法における仕訳 (単位：千円)

解説上、沈替処理は採用せず、評価差額の純変動額を計上するものとする。

1. オプションの時間的価値を本源的価値と区別せずに一括して処理する方法

- (1) 20X6年 2 月28日 (オプション購入日)
 (通貨オプション) 380 (現金預金) 380
 通貨オプション $100,000 \text{ドル} \times @3.8 \text{円} = 380 \text{千円}$

- (2) 20X6年3月31日(決算日)
 (通貨オプション) 390 (繰延ヘッジ損益) 390
- (3) 20X6年4月30日(輸出日)
 ① 売上の計上
 (売掛金) 11,100 (売上) 11,100
 ② 通貨オプションの時価評価
 (繰延ヘッジ損益) 280 (通貨オプション) 280
 ③ 繰延ヘッジ損益(累計額)の売上への振替え
 (繰延ヘッジ損益) 110 (売上) 110
- (4) 20X6年5月31日(決済日)
 ① 売掛金の決済
 (現金預金) 10,900 (売掛金) 11,100
 (為替差損益) 200
 ② 通貨オプションの決済
 (現金預金) 600 (通貨オプション) 490
 (為替差損益) 110

2. オプションの時間的価値を本源的価値と区別して処理する方法

- (1) 20X6年2月28日(オプション購入日)
 (通貨オプション) 380 (現金預金) 380
 通貨オプション 100,000ドル×@3.8円=380千円
- (2) 20X6年3月31日(決算日)
 (通貨オプション) 390 (繰延ヘッジ損益) 500
 (為替差損益) 110
 繰延ヘッジ損益 100,000ドル×(@5.0円-@0円)=500千円(益)
本源的価値の変動
 為替差損益 100,000ドル×(@2.7円-@3.8円)=△110千円(損)
時間的価値の変動
- (3) 20X6年4月30日(輸出日)
 ① 売上の計上
 (売掛金) 11,100 (売上) 11,100
 ② 通貨オプションの時価評価
 (繰延ヘッジ損益) 100 (通貨オプション) 280
 (為替差損益) 180
 繰延ヘッジ損益 100,000ドル×(@4.0円-@5.0円)=△100千円(損)
本源的価値の変動
 為替差損益 100,000ドル×(@0.9円-@2.7円)=△180千円(損)
時間的価値の変動
- ③ 繰延ヘッジ損益(累計額)の売上への振替え
 (繰延ヘッジ損益) 400 (売上) 400
 繰延ヘッジ損益(累計額)の売上への振替額 500千円-100千円=400千円
- (4) 20X6年5月31日(決済日)
 ① 売掛金の決済
 (現金預金) 10,900 (売掛金) 11,100
 (為替差損益) 200
 ② 通貨オプションの決済
 (現金預金) 600 (通貨オプション) 490
 (為替差損益) 110

第3問

設問1 P社（分離元企業）の仕訳（単位：千円）

(甲 事業 負債)	2,000	(甲 事業 資産)	15,000
(S 社 株 式)	13,000		

設問2

1. S社（分離先企業）の仕訳（単位：千円）

(甲 事業 資産)	15,000	(甲 事業 負債)	2,000
		(資 本 金)	5,200
		(資 本 剰 余 金)	7,800

資本金計上額 $(15,000 \text{千円} - 2,000 \text{千円}) \times 40\% = 5,200 \text{千円}$
甲事業資産 甲事業負債

2. S社の個別貸借対照表における資本金の金額

$7,000 \text{千円} + 5,200 \text{千円} = 12,200 \text{千円}$
S社個別 前記設問2・1 貸借対照表

〈参 考〉 持分割合

事業分離後 $\frac{150 \text{株}}{100 \text{株} + 150 \text{株}} = 0.6 \text{ (60\%)}$

設問3 連結修正仕訳（単位：千円）

1. 子会社（S社）の資産および負債の時価評価

(諸 資 産)	1,000	(評 価 差 額)	1,000
---------	-------	-----------	-------

評価差額 $11,000 \text{千円} - 10,000 \text{千円} = 1,000 \text{千円}$
諸資産の時価 S社個別 貸借対照表

2. 投資と資本の相殺消去等（のれんおよび非支配株主持分の計上）

(資 本 金)	7,000	(S 社 株 式)	5,700
(資 本 剰 余 金)	600	(非 支 配 株 主 持 分)	3,600
(利 益 剰 余 金)	400		
(評 価 差 額)	1,000		
(の れ ん)	300		

(1) S 社 株 式 $@95 \text{千円} \times 100 \text{株} \times 60\% = 5,700 \text{千円}$
S社事業の時価 親会社 持分割合

(2) の れ ん $5,700 \text{千円} - (7,000 \text{千円} + 600 \text{千円} + 400 \text{千円} + 1,000 \text{千円}) \times 60\% = 300 \text{千円}$
S社株式 S社 資本金 S社 資本剰余金 S社 利益剰余金 評価差額 親会社 持分割合

(3) 非支配株主持分 $(7,000 \text{千円} + 600 \text{千円} + 400 \text{千円} + 1,000 \text{千円}) \times 40\% = 3,600 \text{千円}$
S社 資本金 S社 資本剰余金 S社 利益剰余金 評価差額 非支配株主 持分割合

3. 投資と資本の相殺消去等（甲事業の移転に伴う持分変動差額の計上）

(資 本 金)	5,200	(S 社 株 式)	7,300
(資 本 剰 余 金)	7,800	(非 支 配 株 主 持 分)	5,200
		(資 本 剰 余 金)	500

(1) S 社 株 式 $13,000 \text{千円} - 5,700 \text{千円} = 7,300 \text{千円}$
前記設問1 前記設問3・2(1)

(2) 非支配株主持分 $(15,000 \text{千円} - 2,000 \text{千円}) \times 40\% = 5,200 \text{千円}$
甲事業資産 甲事業負債 非支配株主 持分割合

(3) 資本剰余金（貸方）仕訳の貸借差額により500千円を計算する。
持分変動差額

第146回 解答・解説

工業簿記

第1問

問1 ② 1,540,500 円 ☆1

問2 ② 1,340,000 円 ☆2

問3 予算差異 ① 100,000 円 (借方・貸方) 差異 ☆3

(注) () 内は「借方」か「貸方」のいずれかを○で囲みなさい。

操業度差異 ② 20,000 円 (借方・貸方) 差異 ☆4

(注) () 内は「借方」か「貸方」のいずれかを○で囲みなさい。

問4 ① ② 73,750 ☆5

② ② 4,197,000 ☆6

③ ② 333,000 ☆7

④ ② 4,223,000 ☆8

⑤ ② 78,550 ☆9

問5 ① ① 218,295

② ① 231

③ ① 357

第2問

①	複数基準配賦法	活動基準原価計算	階梯式配賦法	変動予算	直接原価計算	①
②	活動ドライバー	資源ドライバー	能力	進捗度	基準操業度	①
③	活動ドライバー	資源ドライバー	消費能力	進捗度	実際消費	①
④	直接材料費	直接労務費	直接経費	製造直接費	加工費	①
⑤	直接材料費	直接経費	製造直接費	製造間接費	加工費	①

予想採点基準 ①点×9箇所=9点
②点×8箇所=16点
合計25点

解説

第1問

1. 正常配賦額

製品A 1,190時間×@750円+810時間×@800円=1,540,500円 ☆1
 製品B 605時間×@750円+915時間×@800円=1,185,750円
 合計 2,726,250円

2. 補助部門費配賦後の実際発生額

実際部門別配賦表

(単位：円)

費目	金額	製造部門		補助部門		
		第1製造部	第2製造部	修繕部	動力部	事務部
部門個別費	1,200,000	343,808	540,792	122,000	105,500	87,900
部門共通費	1,600,000	770,000	500,000	120,000	90,000	120,000
部門費合計	2,800,000	1,113,808	1,040,792	242,000	195,500	207,900
第1次配賦						
事務部費	207,900	83,160	62,370	41,580	20,790	—
動力部費	195,500	69,000	103,500	23,000	—	—
修繕部費	242,000	44,000	176,000	—	22,000	—
第2次配賦				64,580	42,790	—
動力部費	42,790	17,116	25,674			
修繕部費	64,580	12,916	51,664			
製造部門費	2,800,000	☆2 1,340,000	1,460,000			

(1) 第1次配賦

① 事務部費の配賦

$$\frac{207,900\text{円}}{40\text{人}+30\text{人}+20\text{人}+10\text{人}} \times \begin{cases} 40\text{人} = 83,160\text{円} \text{ (第1製造部)} \\ 30\text{人} = 62,370\text{円} \text{ (第2製造部)} \\ 20\text{人} = 41,580\text{円} \text{ (修繕部)} \\ 10\text{人} = 20,790\text{円} \text{ (動力部)} \end{cases}$$

② 動力部費の配賦

(イ) 動力消費量

第1製造部 2kW×15時間=30kWh
 第2製造部 5kW×9時間=45kWh
 修繕部 1kW×10時間=10kWh

(ロ) 動力部費の配賦

$$\frac{195,500\text{円}}{30\text{kWh}+45\text{kWh}+10\text{kWh}} \times \begin{cases} 30\text{kWh} = 69,000\text{円} \text{ (第1製造部)} \\ 45\text{kWh} = 103,500\text{円} \text{ (第2製造部)} \\ 10\text{kWh} = 23,000\text{円} \text{ (修繕部)} \end{cases}$$

③ 修繕部費の配賦

$$\frac{242,000\text{円}}{4\text{時間} + 16\text{時間} + 2\text{時間}} \times \begin{cases} 4\text{時間} = 44,000\text{円} \text{ (第1製造部)} \\ 16\text{時間} = 176,000\text{円} \text{ (第2製造部)} \\ 2\text{時間} = 22,000\text{円} \text{ (動力部)} \end{cases}$$

(2) 第2次配賦

① 動力部費の配賦

$$\frac{42,790\text{円}}{30\text{kWh} + 45\text{kWh}} \times \begin{cases} 30\text{kWh} = 17,116\text{円} \text{ (第1製造部)} \\ 45\text{kWh} = 25,674\text{円} \text{ (第2製造部)} \end{cases}$$

② 修繕部費の配賦

$$\frac{64,580\text{円}}{4\text{時間} + 16\text{時間}} \times \begin{cases} 4\text{時間} = 12,916\text{円} \text{ (第1製造部)} \\ 16\text{時間} = 51,664\text{円} \text{ (第2製造部)} \end{cases}$$

3. 第2製造部の予算差異と操業度差異

製造間接費が変動費および固定費に分類されていないため、固定予算を前提として差異を分析する。

(1) 予算差異

① 月間基準操業度

$$20,400\text{時間} \div 12\text{ヵ月} = 1,700\text{時間}$$

② 月間予算額

$$1,700\text{時間} \times @800\text{円} = 1,360,000\text{円}$$

③ 予算差異

$$1,360,000\text{円} - 1,460,000\text{円} = 100,000\text{円} \text{ (借方差異)} \star 3$$

(2) 操業度差異

$$\{(810\text{時間} + 915\text{時間}) - 1,700\text{時間}\} \times @800\text{円} = 20,000\text{円} \text{ (貸方差異)} \star 4$$

4. 各勘定の数値推定

(1) 製造間接費勘定の配賦差異 (①)

製造間接費予定配賦額2,726,250円と実際発生額2,800,000円との差により73,750円と求める。☆5

(2) 仕掛品勘定の次月繰越 (③)

問題資料6.の月末仕掛品原価を合計して333,000円と求める。☆7

(3) 仕掛品勘定の完成品原価 (②)

製造間接費予定配賦額2,726,250円と③を埋めた後、貸借差額により4,197,000円と求める。☆6

(4) 売上原価勘定の製品 (④)

②に問題資料6.の月初製品原価合計を加算し、月末製品原価合計を減算して4,223,000円と求める。☆8

(5) 売上原価勘定の原価差異 (⑤)

④を埋めた後、貸借差額により78,550円と求める。☆9

5. 整理後の連立方程式の数値推定

(1) 自家消費を考慮する場合の配賦基準合計

$$\text{従業員数} \quad 40\text{人} + 30\text{人} + 20\text{人} + 10\text{人} + 5\text{人} = 105\text{人}$$

$$\text{動力消費量} \quad 30\text{kWh} + 45\text{kWh} + 10\text{kWh} = 85\text{kWh}$$

$$\text{実際修繕時間} \quad 4\text{時間} + 16\text{時間} + 2\text{時間} = 22\text{時間}$$

(2) 連立方程式 (X=事務部、Y=動力部、Z=修繕部)

$$X = 207,900\text{円} + \frac{5\text{人}}{105\text{人}} \times X$$

$$Y = 195,500\text{円} + \frac{10\text{人}}{105\text{人}} \times X + \frac{2\text{時間}}{22\text{時間}} \times Z$$

$$Z = 242,000\text{円} + \frac{20\text{人}}{105\text{人}} \times X + \frac{10\text{kWh}}{85\text{kWh}} \times Y$$

(3) 連立方程式の整理

① 事務部費 (約分後)

$$X = 207,900 + \frac{1}{21} X$$

両辺に21を乗じると、

$$21X = 4,365,900 + X$$

$$20X = 4,365,900$$

$$X = 218,295$$

② 動力部費 (約分後)

$$Y = 195,500 + \frac{2}{21} X + \frac{1}{11} Z$$

両辺に231 (21×11) を乗じると、

$$231Y = 45,160,500 + 22X + 21Z$$

$$-22X + 231Y + (-21Z) = 45,160,500$$

③ 修繕部費 (約分後)

$$Z = 242,000 + \frac{4}{21} X + \frac{2}{17} Y$$

両辺に357 (21×17) を乗じると、

$$357Z = 86,394,000 + 68X + 42Y$$

$$-68X - 42Y + 357Z = 86,394,000$$

第2問

解答参照

原価計算

第1問

①	活動基準原価計算	①
②	販売費	①
③	コスト・ドライバー	①
④	Y	①
⑤	40	②
⑥	Z	①
⑦	X	①
⑧	Y	①
⑨	87,000	②
⑩	15	②

第2問

②、④ すべて正解で ④

第3問

問1	①	280,000	☆1	②
	②	20,000	☆2	②
問2	③	120,000	☆3	②
	④	80,000	☆4	②

予想採点基準
 ①点 × 7箇所 = 7点
 ②点 × 7箇所 = 14点
 ④点 × 1箇所 = 4点
 合計 25点

解 説

第1問

1. 営業費（販売費および一般管理費）の配賦

(1) 受注処理費

$$\frac{13,500 \text{ 千円}}{300 \text{ 時間} + 400 \text{ 時間} + 200 \text{ 時間}} \times \begin{cases} 300 \text{ 時間} = 4,500 \text{ 千円 (X社)} \\ 400 \text{ 時間} = 6,000 \text{ 千円 (Y社)} \\ 200 \text{ 時間} = 3,000 \text{ 千円 (Z社)} \end{cases}$$

(2) 定期運送費

$$\frac{45,000 \text{ 千円}}{20 \text{ 回} + 15 \text{ 回} + 40 \text{ 回}} \times \begin{cases} 20 \text{ 回} = 12,000 \text{ 千円 (X社)} \\ 15 \text{ 回} = 9,000 \text{ 千円 (Y社)} \\ 40 \text{ 回} = 24,000 \text{ 千円 (Z社)} \end{cases}$$

(3) 緊急運送費

$$\frac{12,000 \text{ 千円}}{0 \text{ 回} + 2 \text{ 回} + 1 \text{ 回}} \times \begin{cases} 0 \text{ 回} = 0 \text{ 千円 (X社)} \\ 2 \text{ 回} = 8,000 \text{ 千円 (Y社)} \\ 1 \text{ 回} = 4,000 \text{ 千円 (Z社)} \end{cases}$$

(4) 販売促進費

$$\frac{98,000 \text{ 千円}}{40 \text{ 時間} + 60 \text{ 時間} + 40 \text{ 時間}} \times \begin{cases} 40 \text{ 時間} = 28,000 \text{ 千円 (X社)} \\ 60 \text{ 時間} = 42,000 \text{ 千円 (Y社)} \\ 40 \text{ 時間} = 28,000 \text{ 千円 (Z社)} \end{cases}$$

(5) 販売管理費

$$\frac{48,000 \text{ 千円}}{10 \text{ 品目} + 50 \text{ 品目} + 20 \text{ 品目}} \times \begin{cases} 10 \text{ 品目} = 6,000 \text{ 千円 (X社)} \\ 50 \text{ 品目} = 30,000 \text{ 千円 (Y社)} \\ 20 \text{ 品目} = 12,000 \text{ 千円 (Z社)} \end{cases}$$

(6) 情報処理費

$$\frac{16,000 \text{ 千円}}{40 \text{ 枚} + 70 \text{ 枚} + 50 \text{ 枚}} \times \begin{cases} 40 \text{ 枚} = 4,000 \text{ 千円 (X社)} \\ 70 \text{ 枚} = 7,000 \text{ 千円 (Y社)} \\ 50 \text{ 枚} = 5,000 \text{ 千円 (Z社)} \end{cases}$$

(7) 管理業務費

$$\frac{70,000 \text{ 千円}}{2 \text{ 人} + 5 \text{ 人} + 3 \text{ 人}} \times \begin{cases} 2 \text{ 人} = 14,000 \text{ 千円 (X社)} \\ 5 \text{ 人} = 35,000 \text{ 千円 (Y社)} \\ 3 \text{ 人} = 21,000 \text{ 千円 (Z社)} \end{cases}$$

2. 顧客別営業利益の計算（単位：千円）

	X社	Y社	Z社
売上高	342,500	342,500	485,000
売上原価	191,800	171,250	266,750
売上総利益	150,700	171,250	218,250
営業費			
受注処理費	4,500	6,000	3,000
定期運送費	12,000	9,000	24,000
緊急運送費	0	8,000	4,000
販売促進費	28,000	42,000	28,000
販売管理費	6,000	30,000	12,000
情報処理費	4,000	7,000	5,000
管理業務費	14,000	35,000	21,000
営業費合計	68,500	137,000	97,000
営業利益	82,200	34,250	121,250

3. 売上高に対する営業費の割合

X社 $68,500 \text{千円} \div 342,500 \text{千円} = 0.2$ (20%)

Y社 $137,000 \text{千円} \div 342,500 \text{千円} = 0.4$ (40%)

Z社 $97,000 \text{千円} \div 485,000 \text{千円} = 0.2$ (20%)

4. 売上高営業利益率

X社 $82,200 \text{千円} \div 342,500 \text{千円} = 0.24$ (24%)

Y社 $34,250 \text{千円} \div 342,500 \text{千円} = 0.1$ (10%)

Z社 $121,250 \text{千円} \div 485,000 \text{千円} = 0.25$ (25%)

第2問

1. 売上高営業利益率20%を達成する販売単価 (④)

(1) 売上高に対する総原価の割合 $1 - 0.2 = 0.8$ (80%)

(2) 販売単価 $1,400 \text{円} \div 0.8 = 1,750 \text{円}$ ∴ 誤っている文章である。

2. 売上高営業利益率20%を達成するためのマークアップ率 (⑤)

(1) 売上高に対する総原価の割合 $1 - 0.2 = 0.8$ (80%)

(2) 販売単価 $2,400 \text{円} \div 0.8 = 3,000 \text{円}$

(3) 営業利益 $3,000 \text{円} \times 0.2 = 600 \text{円}$

(4) マークアップ率 $600 \text{円} \div 2,400 \text{円} = 0.25$ (25%) ∴ 正しい文章である。

第3問

1. 計画稼働時間（勤務時間－設備計画停止時間）

$12,800 \text{分} - 800 \text{分} = 12,000 \text{分}$

2. 実際稼働時間（計画稼働時間－段取替ロス時間および故障・停止ロス時間）

$12,000 \text{分} - (300 \text{分} + 200 \text{分}) = 11,500 \text{分}$

3. 実際投入量×実際サイクル・タイム

$5,600 \text{個} \times 2.05 \text{分} = 11,480 \text{分}$

4. 実際投入量×理論サイクル・タイム（標準稼働時間）

5,600個×2分=11,200分

5. 標準配賦率

本問は、操業度差異を段取替ロス差異と故障・停止ロス差異に分析しているため、上記実際稼働時間と計画稼働時間の差を操業度差異としていることがわかる。即ち、計画稼働時間12,000分が基準操業度となる。

(1) 固定費率 $4,800,000円 \div 12,000分 = @400円$

(2) 標準配賦率 $@600円 + @400円 = @1,000円$

6. 能率差異の分析

(1) 能率差異 $(11,200分 - 11,500分) \times @1,000円 = 300,000円$ (不利差異)

(2) 速度低下ロス差異 $(11,200分 - 11,480分) \times @1,000円 = 280,000円$ (不利差異) ☆1

(3) チョコ停ロス差異 $(11,480分 - 11,500分) \times @1,000円 = 20,000円$ (不利差異) ☆2

7. 操業度差異の分析

(1) 操業度差異 $(11,500分 - 12,000分) \times @400円 = 200,000円$ (不利差異)

(2) 段取替ロス差異 $300分 \times @400円 = 120,000円$ (不利差異) ☆3

(3) 故障・停止ロス差異 $200分 \times @400円 = 80,000円$ (不利差異) ☆4